

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-			担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術政策課 研究推進室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号			関係する計画、通知等	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日 観光立国推進閣僚会議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2015」(平成27年6月19日閣議決定) 「日本再興戦略 改訂2015 -未来への投資・生産性革命-」(平成27年6月30日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「言葉の壁」をなくし、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、多言語音声翻訳技術を高度化し、かつ翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築し、実社会に実装することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①多言語音声翻訳技術の研究開発 NICTが開発した多言語音声翻訳システムを実際の社会に普及させるために必要な技術として、雑音抑圧技術、位置情報を活用した翻訳精度向上技術、翻訳自動学習技術及び特殊文字認識技術の研究開発に取り組み、多種・多様な翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築する。 ②多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証 多言語音声翻訳技術について、国内複数箇所において実証実験を行い、子どもから高齢者も含め様々な人にとって十分に使いやすい多言語音声翻訳システムを実現する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,383	2,070		
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
		計	0	0	0	1,383	2,070		
	執行額	-	-	-					
執行率 (%)	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに計10件の特許出願を行う。	特許出願数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	52	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに計15件の論文掲載を行う。	論文掲載数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	37	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに計25件の研究発表を行う。	研究発表数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	55	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに計5件の報道発表を行う。	報道発表数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	41	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

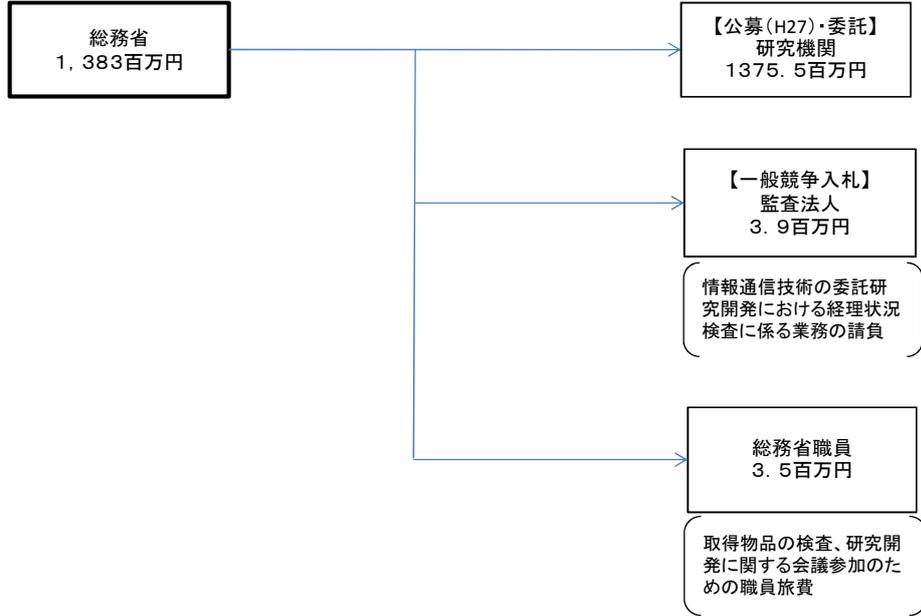
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	技術課題数	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	研究者数	活動実績	人	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	99
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	社会実証参加事業者数	活動実績	者	-	-	-	
		当初見込み	者	-	-	-	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／技術課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	276.6
		計算式	百万円/件	-	-	-	1,382.9/5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／研究者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	14
		計算式	百万円/人	-	-	-	1,382.9/99
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／社会実証参加事業者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	276.6
		計算式	百万円/者	-	-	-	1,382.9/5
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	3.5	4.1	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,069.9百万円 研究開発課題の追加による要求額の増加			
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	3.9	17.1				
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,375.5	2,048.7				
計	1,382.9	2,069.9					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本に滞在する外国人は年々増加しており、多国籍の訪日外国人へ通訳・翻訳サービスを人手で提供することには限界があることから、低コストで同時かつ多数にサービス提供が可能な多言語音声翻訳技術への期待が高まっており、広く国民のニーズがあるといえる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多言語音声翻訳技術において実用レベルの精度を実現するために必要な音声コーパスや対訳コーパスの整備には莫大な投資が必要であり、地方自治体や民間等が整備することは困難である。既に国内最大級のコーパスと翻訳エンジンを有する情報通信研究機構のシステムを最大限活用し、国費を投じて国が集中的にデータ整備と研究開発を行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略 改訂2015」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、年々増加する訪日外国人に対応する必要性から優先度は高く、「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、年々増加している訪日外国人への人手による通訳・翻訳サービスの提供の限界という課題の改善に資するものであり広くニーズはあるが、多言語音声翻訳技術の開発や翻訳システムの整備には莫大な投資が必要であるため、地方自治体や民間等が実施することは非常に困難である。また、「日本再興戦略 改訂2015」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、訪日外国人の「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものである。以上により、ニーズ及び優先度は高く、国費を投じて国が実施する必要性の高い事業であると認められる。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0009			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック